



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月26日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	26,348	3.6	5,540	11.9	3,582	△7.6
2018年3月期中間期	25,412	△0.6	4,950	△3.9	3,879	15.5

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 7,575百万円 (35.7%) 2018年3月期中間期 5,579百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	57.60	26.23
2018年3月期中間期	62.39	32.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,781,484	162,148	5.7
2018年3月期	2,739,444	156,621	5.5

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 158,807百万円 2018年3月期 153,324百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	0.1	6,200	△8.4	69.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2019年3月期中間期	62,222,045株	2018年3月期	62,222,045株
2019年3月期中間期	14,423株	2018年3月期	36,483株
2019年3月期中間期	62,196,963株	2018年3月期中間期	62,176,842株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	22,532	5.2	5,549	17.4	3,833	△1.7
2018年3月期中間期	21,413	△0.8	4,725	△3.0	3,903	14.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	61.64
2018年3月期中間期	62.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,762,141	156,197	5.6
2018年3月期	2,718,884	150,603	5.5

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 156,138百万円 2018年3月期 150,543百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	5.6	6,200	△0.3	69.56

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項の規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2019年3月期	—	—			
2019年3月期(予想)			—	104.00	104.00

第四種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	220.00	220.00
2019年3月期	—	—			
2019年3月期(予想)			—	220.00	220.00

第1回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	550.00	550.00
2019年3月期	—	—			
2019年3月期(予想)			—	550.00	550.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11
2019年3月期第2四半期(中間期)決算補足説明資料	P. 13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、米中で激化する貿易摩擦などにより国際情勢に不透明感が増し、国内でも自然災害による影響がみられるものの、設備投資や雇用環境では改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、個人消費は持ち直しの動きが続き、倒産件数が低位で推移するなど、緩やかな回復傾向を継続しております。

このような金融経済環境のもと、最終年度を迎えた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」に掲げる「コンサルティング・バンクの確立」実現に向け、各種施策を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等により前年同期比9億35百万円増加の263億48百万円となりました。経常費用は、同3億45百万円増加の208億7百万円となりました。

これらにより、経常利益は、前年同期比5億90百万円増加の55億40百万円となりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等合計の増加により同2億96百万円減少の35億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の預金残高につきましては、前連結会計年度末比431億円増加の2兆4,810億円となりました。貸出金残高につきましても、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対地的確にお応えした結果、同143億円増加の2兆677億円となりました。また、有価証券残高は、同107億円増加の5,079億円となっております。

これらの結果、総資産は前連結会計年度比420億円増加の2兆7,814億円、純資産は同55億円増加の1,621億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

銀行単体におきまして、退職給付費用が当初予想を下回る見込みであることから、本年5月に公表しました経常利益の業績予想値を、2億円増加の89億円に修正いたします。またこれにより、連結業績予想におきましても経常利益を2億円増加の95億円に修正いたします。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、期初の業績見通しよりも法人税等合計の負担増加が見込まれることから、既に公表済みの62億円に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	120,519	135,079
買入金銭債権	103	97
商品有価証券	69	103
有価証券	497,174	507,932
貸出金	2,053,457	2,067,799
外国為替	3,107	3,602
その他資産	33,930	38,083
有形固定資産	21,420	21,186
無形固定資産	2,622	2,601
繰延税金資産	6,281	3,582
支払承諾見返	11,951	10,415
貸倒引当金	△11,193	△8,999
資産の部合計	2,739,444	2,781,484
負債の部		
預金	2,437,904	2,481,051
譲渡性預金	65,000	65,000
コールマネー及び売渡手形	—	1,590
債券貸借取引受入担保金	18,346	17,486
借入金	24,354	17,872
外国為替	79	7
その他負債	15,349	16,669
退職給付に係る負債	8,524	8,131
役員退職慰労引当金	57	56
睡眠預金払戻損失引当金	1,093	909
繰延税金負債	163	146
支払承諾	11,951	10,415
負債の部合計	2,582,823	2,619,336
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,402	9,390
利益剰余金	73,818	75,341
自己株式	△39	△15
株主資本合計	145,301	146,836
その他有価証券評価差額金	9,996	13,804
退職給付に係る調整累計額	△1,974	△1,833
その他の包括利益累計額合計	8,022	11,970
新株予約権	59	58
非支配株主持分	3,237	3,282
純資産の部合計	156,621	162,148
負債及び純資産の部合計	2,739,444	2,781,484

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	25,412	26,348
資金運用収益	13,726	13,717
(うち貸出金利息)	11,169	11,026
(うち有価証券利息配当金)	2,417	2,533
役務取引等収益	4,888	5,114
その他業務収益	785	672
その他経常収益	6,012	6,843
経常費用	20,462	20,807
資金調達費用	612	514
(うち預金利息)	348	204
役務取引等費用	1,859	2,042
その他業務費用	357	808
営業経費	13,104	13,008
その他経常費用	4,527	4,434
経常利益	4,950	5,540
特別損失	40	38
固定資産処分損	40	38
税金等調整前中間純利益	4,910	5,502
法人税、住民税及び事業税	364	882
法人税等調整額	607	970
法人税等合計	971	1,853
中間純利益	3,938	3,648
非支配株主に帰属する中間純利益	59	65
親会社株主に帰属する中間純利益	3,879	3,582

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	3,938	3,648
その他の包括利益	1,640	3,927
その他有価証券評価差額金	1,449	3,786
退職給付に係る調整額	191	140
中間包括利益	5,579	7,575
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,334	7,530
非支配株主に係る中間包括利益	244	45

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,879		3,879
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		21	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△11	1,819	21	1,829
当中間期末残高	62,120	9,402	70,925	△39	142,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益						3,879
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,263	191	1,455	0	244	1,700
当中間期変動額合計	1,263	191	1,455	0	244	3,530
当中間期末残高	10,866	△2,234	8,632	48	3,164	154,254

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,582		3,582
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△12		24	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△12	1,523	24	1,534
当中間期末残高	62,120	9,390	75,341	△15	146,836

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益						3,582
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,807	140	3,947	△0	45	3,992
当中間期変動額合計	3,807	140	3,947	△0	45	5,526
当中間期末残高	13,804	△1,833	11,970	58	3,282	162,148

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(優先株式発行の発行登録並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は、2018年11月9日開催の取締役会において、第三者割当による発行を予定している第1回第七種優先株式の内容の一部並びに資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当該第1回第七種優先株式に係る発行登録書を提出いたしました。

①優先株式の発行に係る発行登録

- (1) 募集有価証券の種類 第1回第七種優先株式
- (2) 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日(2018年11月25日)から2年を経過する日(2020年11月24日)まで
- (3) 発行予定額 35,000,000,000円
- (4) 募集方法 第三者割当方式による募集
- (5) 調達資金の用途 一部を第四種優先株式取得資金に、残額を貸出金等運転資金に充当する予定です。

②資本金及び資本準備金の額の減少

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、第1回第七種優先株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

(2) 減少する資本金の額

175億円(ただし、第1回第七種優先株式の発行により同時に増額する資本金の額がこれを下回る場合は、当該金額)

なお、第1回第七種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前を下回ることはありません。

(3) 減少する資本準備金の額

175億円(ただし、第1回第七種優先株式の発行により同時に増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は、当該金額)

なお、第1回第七種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額及び減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2018年11月9日
債権者異議申述公告(官報公告及び電子公告)	2018年11月12日(予定)
債権者異議申述最終期日	2018年12月12日(予定)
効力発生日	2018年12月13日から2020年11月24日までの間のいずれの日(ただし、第1回第七種優先株式の払込期日と同日)

(6) その他

本件は、純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、当行の連結純資産額に変動はないため、連結業績予想に与える影響は軽微です。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	120,514	135,047
買入金銭債権	103	97
商品有価証券	69	103
有価証券	496,990	507,781
貸出金	2,056,251	2,071,848
外国為替	3,107	3,602
その他資産	10,040	14,052
その他の資産	10,040	14,052
有形固定資産	21,332	21,098
無形固定資産	2,243	2,263
繰延税金資産	5,300	2,663
支払承諾見返	11,950	10,415
貸倒引当金	△9,021	△6,831
資産の部合計	2,718,884	2,762,141
負債の部		
預金	2,449,354	2,492,705
譲渡性預金	65,000	65,000
コールマネー	—	1,590
債券貸借取引受入担保金	18,346	17,486
借入金	9,782	4,088
外国為替	79	7
その他負債	7,155	8,408
未払法人税等	684	580
リース債務	929	773
その他の負債	5,541	7,054
退職給付引当金	5,519	5,332
睡眠預金払戻損失引当金	1,093	909
支払承諾	11,950	10,415
負債の部合計	2,568,280	2,605,943
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,403	9,390
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	2,431	2,418
利益剰余金	69,100	70,874
利益準備金	5,328	5,740
その他利益剰余金	63,771	65,133
繰越利益剰余金	63,771	65,133
自己株式	△39	△15
株主資本合計	140,583	142,370
その他有価証券評価差額金	9,960	13,768
評価・換算差額等合計	9,960	13,768
新株予約権	59	58
純資産の部合計	150,603	156,197
負債及び純資産の部合計	2,718,884	2,762,141

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	21,413	22,532
資金運用収益	14,100	14,244
(うち貸出金利息)	11,151	11,011
(うち有価証券利息配当金)	2,809	3,074
役務取引等収益	4,416	4,630
その他業務収益	785	672
その他経常収益	2,111	2,985
経常費用	16,688	16,983
資金調達費用	554	462
(うち預金利息)	349	204
役務取引等費用	2,282	2,445
その他業務費用	357	808
営業経費	13,206	12,912
その他経常費用	286	354
経常利益	4,725	5,549
特別損失	40	38
税引前中間純利益	4,685	5,510
法人税、住民税及び事業税	188	700
法人税等調整額	593	976
法人税等合計	781	1,676
中間純利益	3,903	3,833

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409
当中間期変動額									
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059
中間純利益						3,903	3,903		3,903
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				21	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11	411	1,431	1,843	21	1,853
当中間期末残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	61,450	66,779	△39	138,263

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,578	9,578	47	146,036
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,059
中間純利益				3,903
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	1,250	1,250	0	1,251
当中間期変動額合計	1,250	1,250	0	3,104
当中間期末残高	10,829	10,829	48	149,141

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583
当中間期変動額									
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059
中間純利益						3,833	3,833		3,833
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△12	△12				24	12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	—	—	△12	△12	411	1,362	1,774	24	1,786
当中間期末残高	62,120	6,971	2,418	9,390	5,740	65,133	70,874	△15	142,370

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,960	9,960	59	150,603
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,059
中間純利益				3,833
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	3,808	3,808	△0	3,807
当中間期変動額合計	3,808	3,808	△0	5,594
当中間期末残高	13,768	13,768	58	156,197

2019年3月期第2四半期(中間期)
決算補足説明資料

決算補足説明資料の目次

I. 2019年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

1. 総括	【単体・連結】	P.15
2. 損益の概要	【単体】	P.16
3. 主要勘定の概要	【単体】	P.18
4. 健全性の概要	【単体・連結】	P.19
～参考～ 人員・店舗の状況	【単体】	P.19

II. 2019年3月期第2四半期(中間期)決算資料

1. 損益の状況	【単体・連結】	P.20
2. 業務純益	【単体】	P.22
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	【単体】	P.22
4. 有価証券関係損益	【単体】	P.22
5. 有価証券評価損益	【単体・連結】	P.23
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	P.23
7. ROE・OHR・ROA	【単体】	P.24
8. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P.25
9. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	P.26
10. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P.26
資産内容の開示における各種基準の比較	【単体】	P.27
11. 預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	P.28
12. 業種別貸出状況等	【単体】	P.29

III. 2019年3月期業績見通し

1. 業績予想	【単体・連結】	P.30
2. 配当金予想		P.30

(注)本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前年同期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。

I. 2019年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

1. 総括

《単体》

経常収益

経常収益は、前年同期比 11 億 18 百万円増加の 225 億 32 百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前年同期比8億 23 百万円増加の 55 億 49 百万円となりました。

この数値は、2018 年5月に公表しました業績予想(49 億円)を上回っております。(達成率 113.2%)

中間純利益

中間純利益は、前年同期比 69 百万円減少の 38 億 33 百万円となりました。

この数値は、2018 年5月に公表しました業績予想(35 億円)を上回っております。(達成率 109.5%)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期		2018年3月期 中間期	2019年3月期 (予想)	予想に対する 進捗率
		2018年3月期 中間期比	(増減率)			
経常収益	22,532	1,118	(5.2)	21,413	—	—
経常利益	5,549	823	(17.4)	4,725	8,900	62.3
当期(中間)純利益	3,833	△69	(△1.7)	3,903	6,200	61.8

《連結》

経常収益

連結経常収益は、前年同期比9億 35 百万円増加の 263 億 48 百万円となりました。

経常利益

連結経常利益は、前年同期比5億 90 百万円増加の 55 億 40 百万円となりました。

この数値は、2018 年5月に公表しました業績予想(48 億円)を上回っております。(達成率 115.4%)

親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2億 96 百万円減少の 35 億 82 百万円となりました。

この数値は、2018 年5月に公表しました業績予想(32 億円)を上回っております。(達成率 111.9%)

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期		2018年3月期 中間期	2019年3月期 (予想)	予想に対する 進捗率
		2018年3月期 中間期比	(増減率)			
経常収益	26,348	935	(3.6)	25,412	—	—
経常利益	5,540	590	(11.9)	4,950	9,500	58.3
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	3,582	△296	(△7.6)	3,879	6,200	57.7

2. 損益の概要【単 体】

(1)業務純益

業務粗利益

貸出金残高が順調に推移するとともに、貸出金利回りの低下が落ち着きを見せたため、資金利益は前年同期比2億36百万円の増加となりました。一方、国債等債券関係損益が同6億17百万円の減少となったことなどから、業務粗利益は同2億76百万円減少の158億30百万円となりました。

経費

経費は、物件費の削減に努めたことなどから前年同期比2億27百万円減少しました。

業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年同期並みの31億35百万円となりました。また、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、同5億68百万円増加の36億53百万円となっております。

なお、当期の一般貸倒引当金繰入額は戻入となっているため、業務純益は、一般貸倒引当金繰入前の業務純益と同額となっております。

(単位:百万円、%)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比	(増減率)	2018年3月期 中間期
業務粗利益	15,830	△276	(△1.7)	16,107
資金利益	13,781	236		13,545
役務取引等利益	2,185	50		2,134
その他業務利益	△135	△563		427
うち国債等債券関係損益	△518	△617		99
経費(除く臨時処理分) (△)	12,695	△227	(△1.7)	12,923
人件費 (△)	6,007	64		5,942
物件費 (△)	5,767	△284		6,051
税金 (△)	920	△7		928
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,135	△48	(△1.5)	3,184
コア業務純益 ※	3,653	568		3,084
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—		—
業務純益	3,135	△48	(△1.5)	3,184

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 経常利益・中間純利益

経常利益

お取引先企業の経営改善支援へ積極的に取組み、自己査定による厳格な償却引当を実施した結果、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となり、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

貸倒引当金戻入益が20億89百万円計上されたことから、臨時損益は前年同期比8億72百万円増加となり、この結果、経常利益は同8億23百万円増加の55億49百万円となりました。

中間純利益

法人税等合計が前年同期比8億94百万円増加したことから、中間純利益は前年同期並みの38億33百万円となりました。

なお、実質信用コストは前年同期と同様にマイナスであり、与信関連費用は引続き抑制が効いております。

(単位:百万円、%)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比	(増減率)	2018年3月期 中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,135	△48	(△1.5)	3,184
一般貸倒引当金繰入額 (△)	┌ (△2,237)	(△2,009)		┌ (△228)
業務純益	3,135	△48	(△1.5)	3,184
臨時損益	2,413	872		1,541
うち不良債権処理額 ① (△)	288	30		258
うち貸出金償却 (△)	221	117		104
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	┌ (147)	(902)		┌ (△754)
うち貸倒引当金戻入益 ②	└ 2,089	1,106		└ 982
うち償却債権取立益 ③	157	△160		318
うち株式等関係損益	546	△172		719
経常利益	5,549	823	(17.4)	4,725
特別損益	△38	1		△40
税引前中間純利益	5,510	825		4,685
法人税等合計	1,676	894		781
中間純利益	3,833	△69	(△1.7)	3,903

貸倒償却引当費用 ①-② (△)	△1,800	△1,076		△724
実質信用コスト ①-②-③ (△)	△1,958	△915		△1,042

(注)2019年3月期中間期および2018年3月期中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

3. 主要勘定の概要【単 体】

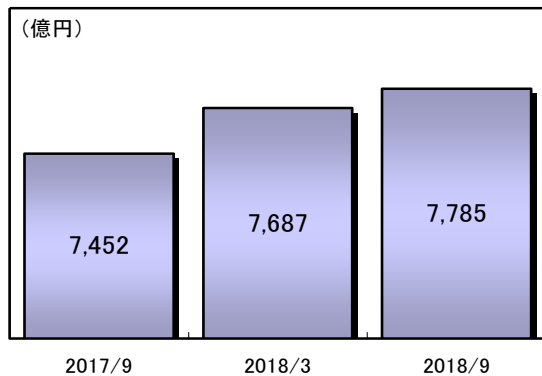
(1) 貸出金の残高

- ・貸出金残高は、前年同期比 425 億円増加の2兆 718 億円(年間増加率 2.0%)となりました。
- ・このうち住宅ローン残高は、ご好評をいただいている「ガン保障付住宅ローン」などが好調に推移し、前年同期比 333 億円増加の 7,785 億円(年間増加率 4.4%)となりました。
- ・中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高は、当行の持つコンサルティング機能を発揮し、お客さまの資金ニーズに対して積極的にお応えをした結果、前年同期比 508 億円増加の1兆 7,869 億円(年間増加率 2.9%)となっております。

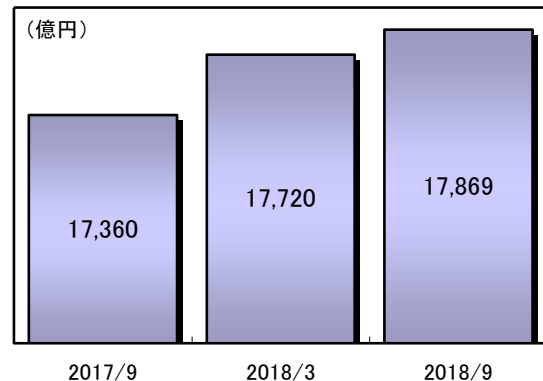
(単位:億円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸出金	20,718	155	425	20,562	20,293
うち住宅ローン	7,785	98	333	7,687	7,452
うち中小企業向け	10,128	9	66	10,118	10,061
中小企業等貸出	17,869	149	508	17,720	17,360

〔住宅ローン残高の推移〕



〔中小企業等貸出残高の推移〕



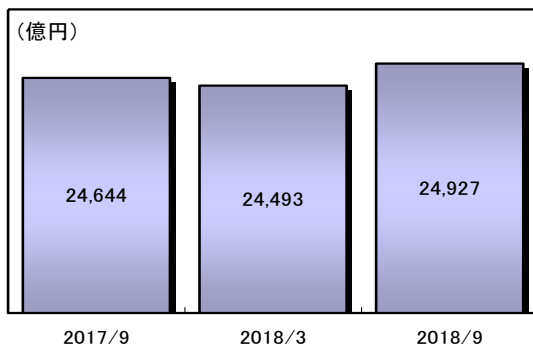
(2) 預金・預り資産の残高

- ・預金残高は、前年同期比 282 億円増加し、2兆 4,927 億円(年間増加率 1.1%)となりました。
- ・このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、前年同期比 62 億円増加の1兆 8,866 億円となっております。
- ・預り資産商品である投資信託や年金保険等の残高も順調に増加しております。

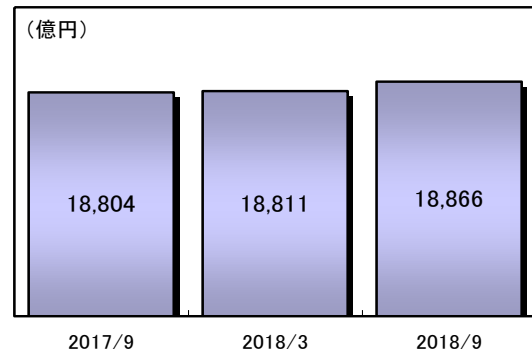
(単位:億円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
預金	24,927	433	282	24,493	24,644
うち個人預金	18,866	55	62	18,811	18,804
譲渡性預金	650	—	△7	650	657
投資信託	1,231	30	113	1,201	1,117
年金保険等	1,948	126	217	1,822	1,731

〔預金残高の推移〕



〔個人預金残高の推移〕



4. 健全性の概要

(1)自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率は、利益の計上により、分子にあたる自己資本を着実に積上げておりますが、順調な貸出金の増加を背景に、分母にあたるリスクアセット(資産)も増加しております。これにより、2018年9月末における銀行単体の自己資本比率は、2018年3月末比 0.02ポイント増加の 8.26%に止まっております。また、連結の自己資本比率も同 0.02ポイント増加の 8.42%となっております。

【単体】

(単位: %、ポイント)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2018年9月末比		
自己資本比率	8.26	0.02	△0.31	8.24

【連結】

(単位: %、ポイント)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2018年9月末比		
自己資本比率	8.42	0.02	△0.34	8.40

(2)不良債権【単体】

・金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権額は、2018年3月末並みの 305 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権額の割合(開示債権比率)も、横ばいの 1.44%となっております。

「金融再生法による開示債権比率(正常債権を除く)」

(単位: 億円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2018年9月末比		
開示債権比率	1.44	△0.00	△0.05	1.44
開示債権残高	305	1	△6	304

～参考～

人員・店舗の状況【単体】

(1)人員の推移

(単位: 人)

	2018年9月末		2018年3月末
	2018年3月末比	2018年9月末比	
総人員	1,410	62	1,348
実働人員	1,351	59	1,292

(注)総人員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

(2)店舗の推移

(単位: 店)

	2018年9月末		2018年3月末
	2018年3月末比	2018年9月末比	
本支店	74	0	74
出張所	0	0	0
店舗数	74	0	74

(注)県外店舗につきましては、東京支店、西葛西支店の2カ店となります。

Ⅱ. 2019年3月期第2四半期(中間期)決算資料

1. 損益の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期 中間期
	中間期	2018年3月期中間期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	15,830 (16,349)	△276 (341)	16,107 (16,007)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	15,823 (15,860)	308 (421)	15,514 (15,439)
資 金 利 益	13,496	282	13,214
役 務 取 引 等 利 益	2,201	55	2,146
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	124 (△37)	△28 (△112)	153 (75)
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	7 (488)	△585 (△80)	592 (568)
資 金 利 益	284	△46	330
役 務 取 引 等 利 益	△16	△4	△12
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	△260 (△480)	△534 (△504)	274 (24)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	12,695	△227	12,923
人 件 費 (△)	6,007	64	5,942
物 件 費 (△)	5,767	△284	6,051
税 金 (△)	920	△7	928
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,135	△48	3,184
コ ア 業 務 純 益 ※	3,653	568	3,084
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	┌ (△2,237)	(△2,009)	┌ (△228)
業 務 純 益	└ 3,135	└ △48	└ 3,184
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	△518	△617	99
臨 時 損 益	2,413	872	1,541
不 良 債 権 処 理 額 ① (△)	288	30	258
貸 出 金 償 却 (△)	221	117	104
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	┌ (147)	(902)	┌ (△754)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	64	△89	154
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	1	1	┌
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	└ 2,089	└ 1,106	└ 982
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① - ②) (△)	(△1,800)	(△1,076)	(△724)
償 却 債 権 取 立 益	157	△160	318
株 式 等 関 係 損 益	546	△172	719
そ の 他 臨 時 損 益	△90	129	△220
経 常 利 益	5,549	823	4,725
特 別 損 益	△38	1	△40
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△38	1	△40
固 定 資 産 処 分 益	┌	┌	┌
固 定 資 産 処 分 損 (△)	38	△1	40
税 引 前 中 間 純 利 益	5,510	825	4,685
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	700	511	188
法 人 税 等 調 整 額 (△)	976	383	593
法 人 税 等 合 計 (△)	1,676	894	781
中 間 純 利 益	3,833	△69	3,903

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2019年3月期中間期および2018年3月期中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期中間期比	2018年3月期 中間期
連結業務粗利益	16,139	△430	16,570
資金利益	13,203	90	13,113
役務取引等利益	3,071	42	3,029
その他業務利益	△135	△563	427
営業経費(△)	13,008	△96	13,104
貸倒償却引当費用(△)	△1,617	△971	△645
貸出金償却(△)	221	117	104
個別貸倒引当金繰入額(△)	(299)	(993)	(△694)
一般貸倒引当金繰入額(△)	(△2,210)	(△1,995)	(△214)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	64	△89	154
その他の債権売却損等(△)	7	1	5
貸倒引当金戻入益	1,911	1,001	909
償却債権取立益	158	△160	318
株式等関係損益	546	△172	719
持分法による投資損益	—	—	—
その他	87	285	△198
経常利益	5,540	590	4,950
特別損益	△38	1	△40
税金等調整前中間純利益	5,502	591	4,910
法人税、住民税及び事業税(△)	882	518	364
法人税等調整額(△)	970	363	607
法人税等合計(△)	1,853	882	971
中間純利益	3,648	△290	3,938
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	65	6	59
親会社株主に帰属する中間純利益	3,582	△296	3,879

- (注)1. 連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)
2. 2019年3月期中間期および2018年3月期中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期中間期比	2018年3月期 中間期
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期中間期比	2018年3月期 中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,135	△48	3,184
職員一人当たり(千円)	2,267	△47	2,314
コア業務純益 ※	3,653	568	3,084
職員一人当たり(千円)	2,641	399	2,241
業務純益	3,135	△48	3,184
職員一人当たり(千円)	2,267	△47	2,314

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しています。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期中間期比	2018年3月期 中間期
資金運用利回 A	1.02	△0.00	1.03
貸出金利回	1.06	△0.05	1.11
有価証券利回	1.27	0.17	1.10
資金調達原価 B	0.98	△0.04	1.03
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
経費率	0.98	△0.03	1.01
預貸金利鞘	0.07	△0.00	0.08
総資金利鞘 A－B	0.04	0.03	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(1) 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期中間期比	2018年3月期 中間期
国債等債券関係損益	△518	△617	99
売却益	289	△166	456
償還益	—	—	—
売却損 (△)	498	442	56
償還損 (△)	310	8	301
償却 (△)	—	—	—

(2) 株式等関係損益

(単位:百万円)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期中間期比	2018年3月期 中間期
株式等関係損益	546	△172	719
売却益	585	△134	720
売却損 (△)	39	39	—
償却 (△)	—	△1	1

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	216	△41	△54	232	16	257	274	16	270	291	21
その他有価証券	18,883	5,469	4,360	25,015	6,132	13,413	20,281	6,867	14,522	18,725	4,202
株式	22,610	4,646	6,682	22,887	277	17,963	18,177	214	15,927	16,098	170
債券	45	△959	△1,163	567	521	1,004	1,161	156	1,209	1,539	330
その他	△3,772	1,782	△1,158	1,561	5,333	△5,554	942	6,497	△2,613	1,087	3,701
合計	19,099	5,428	4,305	25,248	6,149	13,671	20,555	6,884	14,793	19,016	4,223

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	216	△41	△54	232	16	257	274	16	270	291	21
その他有価証券	19,667	5,436	4,305	25,800	6,132	14,231	21,099	6,867	15,362	19,564	4,202
株式	23,394	4,613	6,627	23,671	277	18,781	18,995	214	16,767	16,937	170
債券	45	△959	△1,163	567	521	1,004	1,161	156	1,209	1,539	330
その他	△3,772	1,782	△1,158	1,561	5,333	△5,554	942	6,497	△2,613	1,087	3,701
合計	19,883	5,394	4,250	26,033	6,149	14,489	21,373	6,884	15,633	19,856	4,223

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
(1)自己資本比率(%)	8.26	0.02	△0.31	8.24	8.57
(2)コア資本に係る基礎項目	145,445	1,602	△1,221	143,843	146,666
(3)コア資本に係る調整項目	1,917	△371	△208	2,288	2,125
(4)自己資本 (2)-(3)	143,527	1,973	△1,013	141,554	144,540
(5)リスクアセット	1,736,344	18,655	51,242	1,717,688	1,685,101

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
(1)自己資本比率(%)	8.42	0.02	△0.34	8.40	8.76
(2)コア資本に係る基礎項目	150,483	1,529	△1,318	148,953	151,802
(3)コア資本に係る調整項目	2,107	△388	△194	2,496	2,301
(4)自己資本 (2)-(3)	148,375	1,918	△1,124	146,457	149,500
(5)リスクアセット	1,760,128	17,277	54,231	1,742,850	1,705,896

7. ROE・OHR・ROA【単体】

(1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	2019年3月期 中間期	2018年3月期中間期比		2018年3月期 中間期
		2018年3月期中間期比	2018年3月期中間期比	
コア業務純益ベース ※1	5.16	0.68		4.48
業務純益ベース ※2	4.43	△0.19		4.62
中間純利益ベース ※3	5.42	△0.24		5.66

※1[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※2[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※3[中間純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2)OHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率)	2019年3月期 中間期	2018年3月期中間期比		2018年3月期 中間期
		2018年3月期中間期比	2018年3月期中間期比	
コアOHR ※	77.65	△3.07		80.73

※[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	2019年3月期 中間期	2018年3月期中間期比		2018年3月期 中間期
		2018年3月期中間期比	2018年3月期中間期比	
コア業務純益ベース ※1	0.26	0.03		0.22
業務純益ベース ※2	0.22	△0.00		0.23
中間純利益ベース ※3	0.27	△0.01		0.28

※1[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※2[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※3[中間純利益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後
○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権額 ①	30,365	165	△555	30,199	30,921
破綻先債権額	227	△66	67	294	159
延滞債権額	27,284	△157	△950	27,441	28,234
3ヵ月以上延滞債権額	5	1	△20	4	26
貸出条件緩和債権額	2,847	388	347	2,458	2,499
貸出金残高(未残) ②	2,071,848	15,597	42,526	2,056,251	2,029,322

(単位:%)

貸出金残高比 ①/②	1.46	△0.00	△0.05	1.46	1.52
破綻先債権額	0.01	△0.00	0.00	0.01	0.00
延滞債権額	1.31	△0.01	△0.07	1.33	1.39
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.13	0.01	0.01	0.11	0.12

(単位:百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	23,843	332	50	23,511	23,793
貸倒引当金 ④	3,291	56	563	3,235	2,728
引当率 ④/(①-③)	50.47	2.09	12.19	48.38	38.28
カバー率 (③+④)/①	89.36	0.79	3.59	88.56	85.77

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権額 ①	31,320	321	△312	30,998	31,633
破綻先債権額	339	△62	21	402	318
延滞債権額	28,126	△5	△662	28,131	28,788
3ヵ月以上延滞債権額	5	1	△20	4	26
貸出条件緩和債権額	2,848	388	348	2,459	2,499
貸出金残高(未残) ②	2,067,799	14,341	45,020	2,053,457	2,022,778

(単位:%)

貸出金残高比 ①/②	1.51	0.00	△0.04	1.50	1.56
破綻先債権額	0.01	△0.00	0.00	0.01	0.01
延滞債権額	1.36	△0.00	△0.06	1.36	1.42
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.13	0.01	0.01	0.11	0.12

(単位:百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	24,335	443	283	23,892	24,051
貸倒引当金 ④	3,753	101	572	3,651	3,181
引当率 ④/(①-③)	53.74	2.35	11.78	51.38	41.96
カバー率 (③+④)/①	89.68	0.82	3.59	88.85	86.08

9. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	6,831	△2,189	△1,240	9,021	8,072
一般貸倒引当金	3,016	△2,237	△1,838	5,253	4,854
個別貸倒引当金	3,815	48	598	3,767	3,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	8,999	△2,193	△1,601	11,193	10,601
一般貸倒引当金	3,375	△2,210	△1,956	5,586	5,332
個別貸倒引当金	5,623	17	355	5,606	5,268
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

10. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,392	209	226	5,183	5,166
危険債権	22,311	△478	△1,167	22,790	23,479
要管理債権	2,853	389	327	2,463	2,526
小計 ①	30,558	121	△613	30,436	31,171
正常債権	2,088,993	13,655	40,064	2,075,337	2,048,928
総与信残高 ②	2,119,551	13,777	39,451	2,105,773	2,080,099

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	0.00	0.00	0.24	0.24
	危険債権	1.05	△0.02	△0.07	1.08	1.12
	要管理債権	0.13	0.01	0.01	0.11	0.12
	小計 ①/②	1.44	△0.00	△0.05	1.44	1.49
	正常債権	98.55	0.00	0.05	98.55	98.50

(単位:百万円)

保全額 ③	27,318	342	564	26,976	26,754
担保保証等	23,907	334	49	23,572	23,857
貸倒引当金	3,411	7	514	3,403	2,897

(単位:%)

カバー率 ③/①	89.40	0.76	3.56	88.63	85.83
----------	-------	------	------	-------	-------

資産内容の開示における各種基準の比較

【単 体】

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 2 億円			破産更生債権及びこれらに準ずる債権 53 億円	52 億円	2 億円
実質破綻先 51 億円		危険債権 223 億円			49 億円
破綻懸念先 235 億円				223 億円	
要注意先 937 億円	要管理先 37 億円	(注)要管理債権は貸出金のみ	要管理債権 28 億円	0 億円	3ヵ月以上延滞債権 0 億円
	要管理先以外の 要注意先 899 億円			28 億円	貸出条件緩和債権 28 億円
		小計 305 億円	小計 303 億円		合計 303 億円
正常先 19,968 億円		正常債権 20,889 億円		20,414 億円	
合計 21,195 億円		合計 21,195 億円		合計 20,718 億円	

11. 預金、貸出金、預り資産の状況【単 体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期比	2018年3月期 中間期比	2018年3月期	2018年3月期 中間期
預金(未残)	2,492,705	43,351	28,283	2,449,354	2,464,421
うち県内	2,468,482	40,763	22,920	2,427,718	2,445,562
預金(平残)	2,472,773	24,329	35,540	2,448,443	2,437,233
うち県内	2,451,415	20,598	30,065	2,430,816	2,421,349
貸出金(未残)	2,071,848	15,597	42,526	2,056,251	2,029,322
うち県内	1,990,642	14,094	32,422	1,976,547	1,958,219
貸出金(平残)	2,044,618	45,709	62,538	1,998,908	1,982,079
うち県内	1,964,612	32,275	39,532	1,932,337	1,925,079

(2) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
中小企業等貸出残高	1,786,966	14,914	50,877	1,772,052	1,736,089
中小企業向け	1,012,800	992	6,693	1,011,808	1,006,106
うち県内	967,414	1,539	3,777	965,874	963,637
個人向け	774,166	13,921	44,183	760,244	729,982
うち県内	741,504	11,805	36,729	729,698	704,774

(注)「(2)中小企業等貸出残高」には、次項「(3)消費者ローン残高」が含まれております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
消費者ローン残高	799,514	11,314	36,341	788,199	763,173
住宅ローン	778,574	9,830	33,311	768,743	745,262
その他のローン	20,940	1,484	3,029	19,455	17,910

(4) 預金・貸出金比率

(単位:%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
県内預金比率(未残)	99.02	△0.08	△0.20	99.11	99.23
県内貸出金比率(未残)	96.08	△0.04	△0.41	96.12	96.49
中小企業等貸出比率	86.24	0.07	0.69	86.17	85.55
中小企業向け比率	48.88	△0.32	△0.69	49.20	49.57
個人向け比率	37.36	0.39	1.39	36.97	35.97

(5) 預り資産残高

(単位:億円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
公共債	138	2	△0	136	138
投資信託	1,231	30	113	1,201	1,117
外貨預金	85	△13	△17	99	102
年金保険等	1,948	126	217	1,822	1,731

(注)上記における「県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

12. 業種別貸出状況等【単 体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,071,848	15,597	42,526	2,056,251	2,029,322
製造業	147,245	△3,128	△11,183	150,373	158,429
農業、林業	7,542	429	881	7,113	6,660
漁業	601	171	140	430	461
鉱業、採石業、砂利採取業	3,315	△15	△158	3,331	3,474
建設業	99,424	809	3,045	98,615	96,378
電気・ガス・熱供給・水道業	7,615	△234	43	7,850	7,572
情報通信業	7,201	22	△260	7,178	7,461
運輸業、郵便業	68,978	△3,036	△3,356	72,014	72,335
卸売業、小売業	171,315	3,316	△1,242	167,998	172,557
金融業、保険業	67,995	△3,454	△7,561	71,450	75,557
不動産業、物品賃貸業	486,949	8,195	17,178	478,753	469,770
各種サービス業	192,299	△2,361	△1,186	194,660	193,485
地方公共団体	37,197	960	2,004	36,236	35,192
その他	774,166	13,921	44,183	760,244	729,982

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,365	165	△555	30,199	30,921
製造業	3,211	△147	△527	3,358	3,738
農業、林業	155	△1	△3	157	159
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,869	479	362	3,389	3,506
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	28	△25	△26	54	54
運輸業、郵便業	1,373	△182	△44	1,556	1,418
卸売業、小売業	4,973	△383	△499	5,357	5,473
金融業、保険業	57	△4	16	61	40
不動産業、物品賃貸業	5,042	△92	△135	5,135	5,178
各種サービス業	6,636	784	689	5,851	5,946
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,017	△261	△386	5,279	5,404

Ⅲ. 2019年3月期業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	2019年3月期 予想	前期比		2018年3月期 実績
業務粗利益	321		△1	322
経費 (△)	255		2	253
コア業務純益 ※	72		0	72
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	65		△3	68
経常利益	89		4	84
当期純利益	62		△0	62
不良債権処理費用 (△)	△16		△20	4

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

【連結】

(単位:億円)

	2019年3月期 予想	前期比		2018年3月期 実績
経常利益	95		0	94
親会社株主に帰属する当期純利益	62		△5	67

2. 配当金予想

	2019年3月期 予想	前期比		2018年3月期 実績
普通株式	3円00銭		0円00銭	3円00銭
第二種優先株式	104円00銭		0円00銭	104円00銭
第四種優先株式	220円00銭		0円00銭	220円00銭
第1回第六種優先株式	550円00銭		0円00銭	550円00銭